

2022年度事業報告

I 全体総括

1 福祉サービス第三者評価事業をめぐる動向

福祉サービス第三者評価事業（以下、「第三者評価」という。）は、開始以来約20年が経過したが、この間、受審率の伸び悩み、都道府県推進組織における体制や取組み状況の差異、評価機関の体制強化や評価調査者の資質の向上など、様々な課題が指摘されている。

そういった中、全国社会福祉協議会は2022（令和4）年3月に「福祉サービス第三者評価事業の改善に向けて～福祉サービス第三者評価事業のあり方に関する検討会報告書～」を取りまとめた。今後はそれを踏まえた議論の進展が期待されるところである。

一方、厚生労働省は「地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会取りまとめ」（令和3年12月20日）や規制改革推進会議による「当面の規制改革の実施事項」（令和3年12月22日）において、保育所の自己評価や第三者評価の効果的な実施方策について改善策を検討すべきと指摘されたことなどを踏まえ、「保育の質における第三者評価および自己評価に関する調査研究」（令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業）を実施することとし、当法人が応募して取り組むこととした。

2 私たちの取組み方針

上記の課題認識に基づき、特に厚生労働省の令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業による「保育の質における第三者評価および自己評価に関する調査研究」に注力した。

そのほか、評価調査者の資質の向上と評価活動の健全な発展に寄与するため、会員等を対象とする研修会の開催や都道府県推進組織からの要請に基づく研修講師の受託を積極的に進め、また、全国社会福祉協議会等との連携を進めた。

II 事業活動

1 評価調査者の資質向上（定款第4条の1）

会員等を対象に研修会を開催した。（全てオンラインによる）

（1）研修会

区分	期日	内容（講師等の氏名は敬称略）
記念講演 (第1回研修会) 参加者37名	2022年6月11日	福祉サービス第三者評価事業の改善に向けて—福祉サービス第三者評価事業のあり方に関する検討会報告をふまえて— 講師 古都賢一 (全国社会福祉協議会副会長)
第2回研修会 参加者53名	2022年7月23日	放課後児童クラブの評価基準のポイント 講師 今井遊子 (全国社会福祉協議会政策企画部副部長)
第3回研修会 参加者25名	2023年2月5日	評価機関の経営を考える 活動報告 山田秀樹 (株式会社フィールズ) 中北 清 (NPO法人ふくてつく)

2 調査研究（定款第4条の2）

厚生労働省の令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「保育所等における第三者評価、己評価の実施及び活用に関する調査研究」に取り組んだ。

〔調査研究の全体構成〕

- (1) 調査研究委員会の設置 {委員長 園田巖（東京都市大学准教授）}
- (2) 専門部会の設置 {部会長 新津ふみ子（当法人会長）}
- (3) アンケート調査
 - ① 都道府県（悉皆）
 - ② 指定都市・中核市・東京都23区（悉皆）
 - ③ 第三者評価を受審したことのある保育所（悉皆）
 - ④ 第三者評価を受審したことのない保育所（抽出）
- (4) ヒヤリング調査
 - ① 自治体（市）（6か所）
 - ② 評価機関（11か所）
 - ③ 保育所（25か所）
- (5) 研修会（YouTubeによる配信）

[内容・講師]

- ① 調査結果の概要（当法人副会長 奥田龍人）
- ② 調査結果を踏まえた保育所における自己評価の現状、課題、展望〔副委員長 石井章仁（大妻女子大学准教授）〕
- ③ 保育の質に関わる保育所等における第三者評価と自己評価等の国際比較〔副委員長 北野幸子（神戸大学大学院教授）〕
- ④ 調査結果を踏まえた保育所における福祉サービス第三者評価の現状、課題、展望〔委員長 園田巖（東京都市大学准教授）〕
- (6) 事例集作成(ヒヤリング調査に協力した保育所等のうち 11 か所について自己評価、第三者評価を活用した取組みの紹介) 1,000 部発行
- (7) 調査研究報告書作成 1,000 部発行

3 全国研究大会（定款第 4 条の 3）

前述「1」の研修に組み換え

4 講師派遣（定款第 4 条の 4）

- (1) 全国社会福祉協議会及び都道府県推進組織等が実施する研修への講師派遣
以下の諸研修に講師を派遣して評価調査者の育成に協力した。
 - ① 全国社会福祉協議会
 - ・ 福祉サービス第三者評価事業「更新時研修」
 - ・ 福祉サービス第三者評価事業評価調査者指導者研修会
 - ・ 社会的養護関係施設第三者評価事業評価調査者継続研修会
 - ・ 社会的養護関係施設第三者評価事業「評価調査者」養成研修会
 - ② 都道府県推進組織
 - (ア) 養成研修
北海道、秋田県、茨城県、千葉県、三重県、宮崎県 （計 6 道県）
 - (イ) 継続研修
秋田県、栃木県、群馬県、長野県、静岡県、山口県、福岡県、宮崎県、沖縄県 （計 9 県）
 - (ウ) 更新時研修
栃木県、埼玉県、静岡県 （計 3 県）
 - (エ) 上記以外（シンポジウムなど）
栃木県 （1 県） [合計延べ 19 道県]
 - ③ 関係機関
全国自立援助ホーム協議会

(2) 全国の評価機関に対する学習、交流会等の機会による支援

前述の研修会の機会を通じて全国の評価機関・評価調査者（非会員を含む）への情報提供や意見交換を行った。

5 会員相互の交流（定款第4条の5）

ホームページによる情報発信に努めた。

6月17日 評価調査者研修会のご案内

10月17日 「保育所における第三者評価、自己評価の実施及び活用に関する調査研究」における各アンケート調査の様式を掲載

6 関係機関との連携（定款第4条の6）

(1) 全国社会福祉協議会「更新時研修」「指導者研修」への企画協力

更新時研修および指導者研修の内容の検討、当法人会員を中心とする講師体制の整備などに取り組んだ。

(2) 委員会委員

要請を受けて当法人の役員が以下の委員会委員として協力した。

全国社会福祉協議会「福祉サービスの質の向上推進委員会常任委員会」

7 そのほか、本会の目的に沿った事業（定款第4条の7）

(1) パンフレット作成による本会の諸事業の周知

「法人案内パンフレット」(2022年度版)を作成し各都道府県推進組織に配布した。

III 組織活動

1 会員

諸研修の実施、講師協力、パンフレット発行、評価機関との交流等の事業展開を通じて会員の拡充を図った。

(1) 2022年度会員数の目標 120人

(2) 2023年3月31日現在 106人（正会員 106人 贊助会員 0人）

(3) 新規加入・退会

[新規加入者]

- ・ 正会員 4人（正会員）4道府県

[退会]

- ・ 正会員 1人（正会員）1県

2 総会

本会の事業報告及び事業計画等の重要事項を決定するため、定時総会を開催した。

(1) 期日、会場

2022年6月11日 法人事務所内（東京都品川区内）

(2) 出席状況（一部リモートによる参加）

社員総数105人 出席社員数70人（委任状による者37人を含む）

(3) 議事

第1号議案 2021年度事業報告及び決算報告について

第2号議案 2022年度事業計画（案）、予算（案）について

第3号起案 任期満了に伴う役員の選任について

3 理事会

本会の事業運営及び予算の執行状況などを検討するため理事会を開催した。

No.	期日	会場	議事
1	2022年4月 17日	法人事務室（一部リモート）	<ul style="list-style-type: none">・ 2021年度事業の振り返り・ 2022年度事業の方向性・ 「令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業」の取組み・ 会員に対する研修ニーズ把握のアンケート・ 任期満了に伴う役員選任
2	2022年6月 11日	法人事務室（一部リモート）	<ul style="list-style-type: none">・ 2021年度事業報告、決算報告・ 2022年度事業計画（案）、予算（案）・ 任期満了に伴う役員の選任・ 定時総会の運営・ 「令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業」の取組み・ 都道府県推進組織からの研修講師依頼の状況と対応
3	2022年6月 11日	法人事務室（一部リモート）	<ul style="list-style-type: none">・ 任期満了に伴う会長および副会長の選任
4	2022年7月 23日	法人事務室（一部リモート）	<ul style="list-style-type: none">・ 令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業・ 新規の受任研修への対応（宮崎県）・ 主催研修の運営
5	2022年11月 20日	法人事務室（一部リモート）	<ul style="list-style-type: none">・ 令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業・ 都道府県からの研修受任状況・ 主催研修

4 委員会

以下の委員会を設置して担当理事を配置し、所管する事業の立案と実施に取り組んだ。

(1) 研修委員会

研修会の企画検討

(2) 企画委員会

調査研究事業（再掲）の企画立案および実施

(3) 渉外委員会

- ・ ホームページの更新（2回）
- ・ 法人案内パンフレット（2022年度版）の発行

5 事務局

事務局を特定非営利活動法人マイアイヘルプユー内に設置し、職員を配置して必要な実務を行った。